

## はこだてスマートムーブデー事業（案）について

## 1 実施内容の一部見直しについて

昨年度のノーマイカーデー事業は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止としましたが、今年度の事業実施に向けて、コロナ禍による影響や予防対策を考慮しながら、より多くの方々に参加していただけるよう、実施方法や内容の一部を見直しすることとしました。

## 2 事業名称 (仮称) はこだてスマートムーブデー ～移動をエコに～

## 3 目的

市民・事業者の地球温暖化防止への意識を高めるとともに、移動における温室効果ガスの排出削減に向け、環境省が推奨する「スマートムーブ<sup>※1</sup>」と連携して、マイカー利用の抑制や、エコドライブ<sup>※2</sup>などの「エコな移動」を実践するきっかけづくりとして実施する。

## 4 実施期間 毎月第1金曜日（初年度は8月までを準備期間とし9月から実施予定）

【提案理由】1年を通して、環境に配慮した行動を意識してもらうために、年間を通じた取組にするとともに、月始めに各月の取組のきっかけづくりとしていただくため、毎月第1金曜日としています。なお、強化月間の設定については、新たな形式による今後の実施状況等を踏まえて、必要に応じて検討していきたいと考えています。

また、これまでのように取組期間を集中させないことにより、広報活動のメリハリやイベントとしてのインパクトが低下することが考えられますが、募集開始時期に報道依頼やラジオ番組での広報、市広報紙への掲載など様々な広報手段で参加を呼びかけたいと考えています。年間を通して実施することで、ポスターの長期間での掲示を依頼することも可能となります。

5 取組要件 (1)ノーマイカーによる移動（徒歩・自転車・公共交通機関など）  
(2)エコドライブの実施  
(3)テレワークの実施

【提案理由】コロナ禍における新しい生活様式を踏まえ、エコドライブ・テレワークの実施を追加し、各々のライフスタイル、ビジネススタイルに応じた取り組みが可能となる形式としています。なお、公共交通機関については、交通事業者において換気や消毒などの感染防止対策を実施しており、参加者にも乗車の際は、マスク着用などの感染予防対策を講じたうえで、ご利用いただくようお願いしたいと考えています。

## 6 対 象 市内の個人および事業所・団体

- ・個人 → 参加登録制とせず、個人で取り組んでいただく
- ・事業所・団体 → 参加登録制

### (1)登録方法の簡略化

- ・団体として取組項目を選択し、各個人の取組内容は記入不要
- ・WEBサイトからの申込みに対応（継続は自動更新）

### (2)事業所・団体の参加登録は、年間を通じて随時募集

【提案理由】多くの市民に気軽に参加いただくために、広く個人や事業所等に参加を呼びかけます。個人は登録不要とし、それぞれで取り組んでいただき、団体は参加登録方法を簡略化し、各個人の取組内容を不要として、WEBサイトからの申込みにも対応します。また、継続して参加いただく場合には手続きを不要（自動更新）としています。参加登録団体の募集は年間を通して行い、協議会の構成団体および事務局が各々勧誘に適した時期に参加を呼びかけ、参加団体の拡充を目指したいと考えています。

## 7 その他

- (1)ホームページで参加団体の名称や取組を紹介
- (2)参加団体に電子メールでエコな移動に関する情報を発信
- (3)アンケートにより参加団体の取組状況や事業に関する意見等を調査・検証し、事業内容の改善等に繋げる。
- (4)参加団体であることをアピールできるステッカーの配布を検討
- (5)表彰制度については、5年継続で参加した団体を優秀団体として表彰（これまでの参加実績も含める）

【提案理由】参加団体の取組をホームページで広報するほか、1年間を通じ環境に配慮した行動を意識していただけるように、電子メールを活用して参加団体にエコな移動に関する情報を発信します。また、参加団体へのアンケートにより、取組状況や意見等を調査し、事業内容の改善を図っていきたいと考えています。なお、参加団体であることをアピールできるステッカーの配布については、デザインの作成や印刷経費等の確保を含めて検討していきたいと考えています。

### ※1 環境省「スマートムーブ（smart move）」 ※参照「資料6」

スマートムーブとは、環境省が推奨する二酸化炭素排出量の少ないエコで賢い移動方法を選択するライフスタイルのことで、「エコ」だけでなく「健康」、「快適」等にも寄与する取り組みとなっています。

### ※2 エコドライブ ※参照「資料7」

エコドライブとは、燃料消費量やCO2排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる運転技術や心がけのことで、交通事故の削減にもつながります。